

○ 「自転車の利用実態と安全運転に関する意識調査」を実施 共栄火災（24/5/9 ニュースリリース）

<https://www.kyoeikasai.co.jp/about/news/NR20240509.pdf>

- ・ 共栄火災は5月の自転車月間に合わせ、全国から20歳以上の1,100名を対象に「自転車の利用実態と安全運転に関する意識調査」を実施した。今回の調査では2023年4月1日より努力義務が課せられたヘルメットの着用率や、シェアサイクル・電動キックボードといった新たなサービスの普及状況も明らかになった。
- ・ 調査結果の概要は以下の通り。
 - ◆ 日常生活での移動手段として「電動キックボード」はまだまだ少数
 - ◆ 「電動アシスト車」の利用目的は「坂道での運転補助」が過半数
 - ◆ 利用者の3割が「ほぼ毎日」自転車を利用
 - ◆ シェアサイクルは20代で2人に1人が利用経験あり
 - ◆ ヘルメットの着用率は24.9%
 - ◆ 自転車にも車検制度が「必要」との回答が多数
 - ◆ 自転車保険の加入者は65.5%、加入のきっかけは年代で分かれる

○ 東京海上日動とアニコムがペット保険を共同で販売 東京海上日動（24/5/13 ニュースリリース）

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240513_01.pdf

- ・ 東京海上日動とアニコムは、2024年6月より共同でペット保険を販売する。近年、少子高齢化、単身世帯の増加等による孤立・孤独化が社会課題となる中、家族の一員としてのペットの存在感は高まっており、ペットやその飼い主様の安心・安全につながる最適なソリューションが求められている。一方、日本国内におけるペット保険の普及率は約20%と諸外国対比で低い水準にある。
- ・ こうした背景を踏まえ、2024年6月より共同でペット保険の販売を開始し、アニコム社のペット保険最大手としての知見と動物病院等とのネットワーク、東京海上日動が有する国内最大級の代理店網のシナジーを創出していくことで、ペット保険の普及率を向上させていく。
- ・ ケガ・病気によってペットが日本国内で診療を受けたことにより、被保険者が診療費を負担された場合に、補償の対象となる診療費に支払割合を乗じた額を支払限度額の範囲で支払う。年齢や補償内容に応じて「どうぶつ健保ふぁみりい」、「どうぶつ健保ぷち」、「どうぶつ健保しにあ」から選択する。保険期間は1年、保険料の払込方法はクレカ払（年払／月払）で継続時に口座振替（年払／月払）への変更が可能。保険料割引制度として多頭割引及び健康割増引がある。原則、自動継続となる。
- ・ 付帯サービスとして、「どうぶつ健活（保険期間中に1回無料で腸内フローラを測定し、腸内健康年齢や病気のなりやすさを判定、また病気のリスクが高いと判定された場合、所定の動物病院で健康診断（血液検査）を無料で受診できる）」、「どうぶつホットライン（約150名の獣医師の知見を活かし、獣医師やドクトレーナー等の専門家たちが、ペットの病気やしつけ等の相談にLINEで回答）」、「ペット探偵による迷子検索サービス（ペットが迷子になってしまった場合に、迷子検索を専門に行うペット探偵が無料でかけつける）」を提供する。

- ・ 本商品は東京海上日動が幹事保険会社、アニコムが非幹事保険会社となる共同保険商品。保険商品の案内は東京海上日動の代理店が行い、契約手続きの専用サイトの運営や契約保全、保険金のお支払い等に関する業務・事務はアニコムが業務代理・事務代行会社として行う。

○ 損保、最高益でも本業低調（24/5/21 日経朝）

- ・ 損保大手 3 グループが 20 日発表した 2024 年 3 月期決算は、合計の連結純利益が前期比 2.3 倍の 1 兆 4800 億円だった。株高で政策保有株式の売却益が膨らむなどして全社が最高益を更新した。代理店を通じた販売など高コストの体質が残り、自動車保険や火災保険の収益は厳しい状況が続く。
- ・ 各社の収益を押し上げたのは、政策株の売却益。国内の本業は低調な状態が続く。大手 4 社の 24 年 3 月期コンバインドレシオは 95.9%~100.7%だった。海外大手と比べると 23 年 12 月期にチャブは 85.8%、アリアンツは 93.8%と見劣りする。
- ・ 火災保険や自動車保険など本業の保険引受利益は減少傾向が続く。自然災害の多発や大規模化が背景にあり、立て直しは容易ではない。政策株の残高がゼロとなる前に、なるべく早く収益力の強化に取り組む必要がある。

○ 高校生向け「損保版 金融リテラシー教育の出前授業」の提供開始

三井住友海上（24/5/21 ニュースリリース）

https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0521_1.pdf

- ・ 三井住友海上は、5 月から全国の高校生向けに「損保版 金融リテラシー教育の出前授業」の提供を開始した。2022 年 4 月 1 日に成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられたことを受け、高校学習指導要領の改訂では「金融経済教育」が義務化され、損害保険もテーマの一つとされている。しかし、日本損害保険協会が 3 月に公表した調査結果によると、高校教員の約 9 割が損害保険教育の必要性を認識する一方、実際に教育を実施しているのは 3 割程度に留まっていることがわかった。
- ・ このような中、未来を担う次世代の金融リテラシーを高め、生涯にわたる自立的で安全かつ豊かな生活を後押しするために、当社社員による高校生向け出前授業を推進していく。
- ・ 授業形式はワークショップ+座学（合計 50 分を想定）、講師は全国で働く当社社員が務める。ワークショップを通じて、リスクを多面的に捉える感性を養うと共に、何気ない日常に潜むリスクに向き合い、有効な対処方法の一つである損害保険を理解する、リスクを正しく認識した上で、どのように対処するのかを主体的に考える機会とする。

○ 車修理工賃 平均 5%上げ 4 損保、金融庁要請対応（24/5/23 日経朝）

- ・ 損保大手 4 社は自動車整備業者に支払う事故車の修理工賃を引き上げる。2024 年度は 4 社単純平均で 5%（前年度は 2.7%）引き上げる。従来は工賃単価の計算基準に消費者物価指数（CPI）を使っていたが、中小の整備事業者から物価上昇分が十分に反映されていないとの声が上がっていた。金融庁が人件費上昇などを考慮して見直すよう求めていた。
- ・ 金融庁は 24 年、損保各社に工賃単価の交渉について、①整備事業者の納得感が得られる説明や対応の徹底、②工賃単価の改定は人件費やその他関係する要素を考慮に入れる、との対応策を要請した。金融庁は適切な取引環境を維持するため複数の指標を参考にすることを重視するが、価格決定の介入はしない。
- ・ 今回の損保各社の工賃引き上げは金融庁の要請に応えた形だ。一方、修理工賃の引き上げは業績が低迷している自動車保険の収支にも影響が出る。自動車保険の収支悪化を受けて東京海上日動などは 25 年 1 月に自

自動車保険料の引き上げを検討していると公表した。損保各社は、工賃の支払と自動車保険の収支改善をどう両立させるかが課題となっている。

○ 個人向け傷害保険に AI 身体機能分析「CareWiz トルト for me」を付帯
あいおいニッセイ同和（24/5/23 ニュースリリース）

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024052201307.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和は、2024 年 10 月より当社が提供する個人向け傷害保険において、保険契約者向けサービスおよび代理店・扱者の商品提案活動ツールとして、株式会社エクサホームケアが提供している AI 身体機能分析ツール「CareWiz トルト for me」の提供を開始する。AI による身体機能分析サービスをセットした個人向け傷害保険商品は、損害保険業界で初めて。
- ・ 65 才以上における不慮の事故による死因は「転倒・転落・墜落」が最も多く、交通事故による死亡者数の 5 倍以上となっている。また、転倒事故が原因で介護が必要となるケースも多いことから、高齢者の転倒事故は社会課題のひとつとなっている。さらに、高齢になっても身体機能を維持するためには、若いうちから自身の身体機能状態を把握し、意識的に身体を動かすことが求められている。
- ・ そこで、当社は転倒事故減少を目指し、個人向け傷害保険の保険契約者向けサービスおよび代理店・扱者の商品提案活動ツールとして、AI 身体機能分析ツール「CareWiz トルト for me」を提供することとした。「CareWiz トルト for me」は、スマートフォンで簡単な動画を撮影するだけで、専門家の知見を基に開発した AI が歩行レベルや口腔機能などの身体機能等を見える化するサービス。歩行分析では骨格の位置を推定することで歩行レベルの把握が可能となり、口腔分析では音声解析により「話す」、「食べる」の基礎となる力を知ることができる。スマホ 1 つで手軽に自分の身体機能を見える化できるため、抵抗感なく誰でも楽しみながら利用することが可能。
- ・ 今後、本サービスで得た歩行分析データと事故データをかけ合わせることで、各被保険者のリスク実態に見合った合理的な保険を提供する新たな保険商品の開発および提供を目指す。

以上